

# 有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日  
(第126期) 至 2019年3月31日

西部瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 3

第126期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

西部瓦斯株式会社

# 目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2 事業等のリスク	13
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4 経営上の重要な契約等	17
5 研究開発活動	18
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	24
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	76
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	95
2 その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第126期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 連結決算グループ マネジャー 山 崎 正 良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 大 塚 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	208,673	190,378	168,083	196,621	203,478
経常利益 (百万円)	7,759	12,165	9,275	10,815	9,760
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,780	2,242	3,445	5,929	5,496
包括利益 (百万円)	10,920	△2,428	6,363	9,674	4,369
純資産額 (百万円)	73,631	68,925	75,035	81,009	82,557
総資産額 (百万円)	360,754	341,231	351,542	354,710	370,423
1株当たり純資産額 (円)	190.96	177.85	187.59	2,044.24	2,074.76
1株当たり当期純利益 (円)	10.19	6.04	9.29	159.78	148.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	19.3	19.8	21.4	20.8
自己資本利益率 (%)	5.7	3.3	5.1	8.2	7.2
株価収益率 (倍)	26.5	43.0	27.6	17.2	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,983	34,595	23,544	28,336	19,020
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,829	△14,942	△14,106	△13,475	△22,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,643	△17,320	△8,218	△13,860	6,486
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,357	11,690	13,328	14,327	16,888
従業員数 (人)	3,693	3,612	3,768	3,739	3,761
(外、平均臨時雇用者数)	(1,379)	(1,391)	(1,643)	(1,532)	(1,572)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第125期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	154,412	138,056	112,597	121,347	127,711
経常利益 (百万円)	4,950	9,179	6,780	6,652	5,975
当期純利益 (百万円)	3,108	141	2,200	3,005	3,040
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	37,187	37,187	37,187
純資産額 (百万円)	62,453	55,944	57,857	59,248	58,468
総資産額 (百万円)	199,709	193,120	190,354	194,455	200,475
1株当たり純資産額 (円)	168.27	150.74	155.90	1,596.64	1,575.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.38	0.38	5.93	80.99	81.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	29.0	30.4	30.5	29.2
自己資本利益率 (%)	5.2	0.2	3.9	5.1	5.2
株価収益率 (倍)	32.2	684.2	43.2	34.0	29.2
配当性向 (%)	71.6	1,578.9	118.0	86.4	85.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,400 (338)	1,365 (350)	1,342 (338)	1,336 (271)	1,342 (277)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	105.7 (130.7)	104.2 (116.5)	105.0 (133.7)	115.1 (154.9)	103.9 (147.1)
最高株価 (円)	286	322	277	3,025 (299)	3,085
最低株価 (円)	235	239	237	2,592 (244)	2,238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第125期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

4. 第125期の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となっている。なお、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となっている。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

7. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第125期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載している。

## 2 【沿革】

- 1930年12月 東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
- 1943年7月 九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
- 1947年1月 旧熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
- 1949年6月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 1949年7月 西部瓦斯副産株式会社(現西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
- 1950年4月 大阪証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
- 1951年10月 旧福北工場が操業を開始。
- 1964年4月 供給ガスの熱量変更。(1 m<sup>3</sup>当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
- 1971年9月 旧長崎工場が操業を開始。
- 1971年10月 株式会社シティーサービス(現西部ガス興商株式会社)を設立。
- 1974年1月 東京証券取引所に株式を上場。
- 1977年10月 旧北九州工場が操業を開始。
- 1984年4月 西部ガスリビング販売株式会社(現西部ガスリビング株式会社)を設立。
- 1986年7月 旧北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
- 1988年8月 福岡市博多区千代に本社を移転。
- 1989年3月 北九州地区から天然ガス転換を開始。(1 m<sup>3</sup>当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
- 1993年10月 旧福北工場にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
- 1994年10月 ガスお客さま数が、100万戸を突破。
- 2000年4月 熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
- 2001年10月 旧熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
- 2003年3月 長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
- 2005年7月 長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
- 2011年10月 供給ガスの熱量変更。  
(福岡地区・北九州地区は、1 m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ。熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1 m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)
- 2014年11月 ひびきLNG基地が運用を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社41社、持分法適用関連会社3社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG・その他エネルギー、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### (ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。

ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)及び九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

久留米ガス(株)(連結子会社)及び大牟田ガス(株)(連結子会社)は、当社等から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

筑後ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガス及び当社から購入したLNGによって製造したガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)、江田工事(株)(連結子会社)及び熊本管工建設(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)及び西部ガスリアルライフ長崎(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)、西部ガスリアルライフ長崎(株)及び西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

#### (LPG・その他エネルギー)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

西部ガステクノソリューション(株)(連結子会社)は熱供給事業を行っており、その熱源の一部として、当社からガスを購入している。また、当社等のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

エネ・シード(株)(連結子会社)、エネ・シードひびき(株)(連結子会社)、エネ・シードウィンド(株)(連結子会社)及びエネ・シードNOK(株)(連結子会社)は、太陽光等再生可能エネルギーによる発電事業を行っている。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

#### (不動産)

(株)エストラスト(連結子会社)は、不動産分譲事業及び不動産賃貸事業を行っている。

(株)TERASO(連結子会社)及び西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

(株)吉川工務店(連結子会社)は、建築・土木の請負業、建築工事設計及び工事監理を行っている。

吉祥開発(株)(連結子会社)は、不動産の売買・仲介・管理業務及び不動産の貸付業を行っている。

(株)トラストコミュニティ(連結子会社)は、不動産管理事業及び不動産賃貸事業を行っている。

SAIBUGAS(Thailand)CO.,LTD.(連結子会社)は、不動産の売買・賃貸及び管理事業を行っている。

#### (その他)

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営を行っている。

(株)アンペレーナ(連結子会社)は、西部ガスライフサポート(株)に対して施設賃貸を行っている。

エスジューグリーンハウス(株)(連結子会社)は、農産物の栽培及び販売事業を行っている。

(株)ベストサプライ(連結子会社)は、水産物の製造加工及び販売を行っている。

エスジューケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

エスジューレンタリース(株)(連結子会社)は、レンタカー事業及びリース事業を行っている。

福岡中央魚市場(株)(連結子会社)は、水産物及び水産加工品の卸売業を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地及びゴルフ場の経営を行っている。

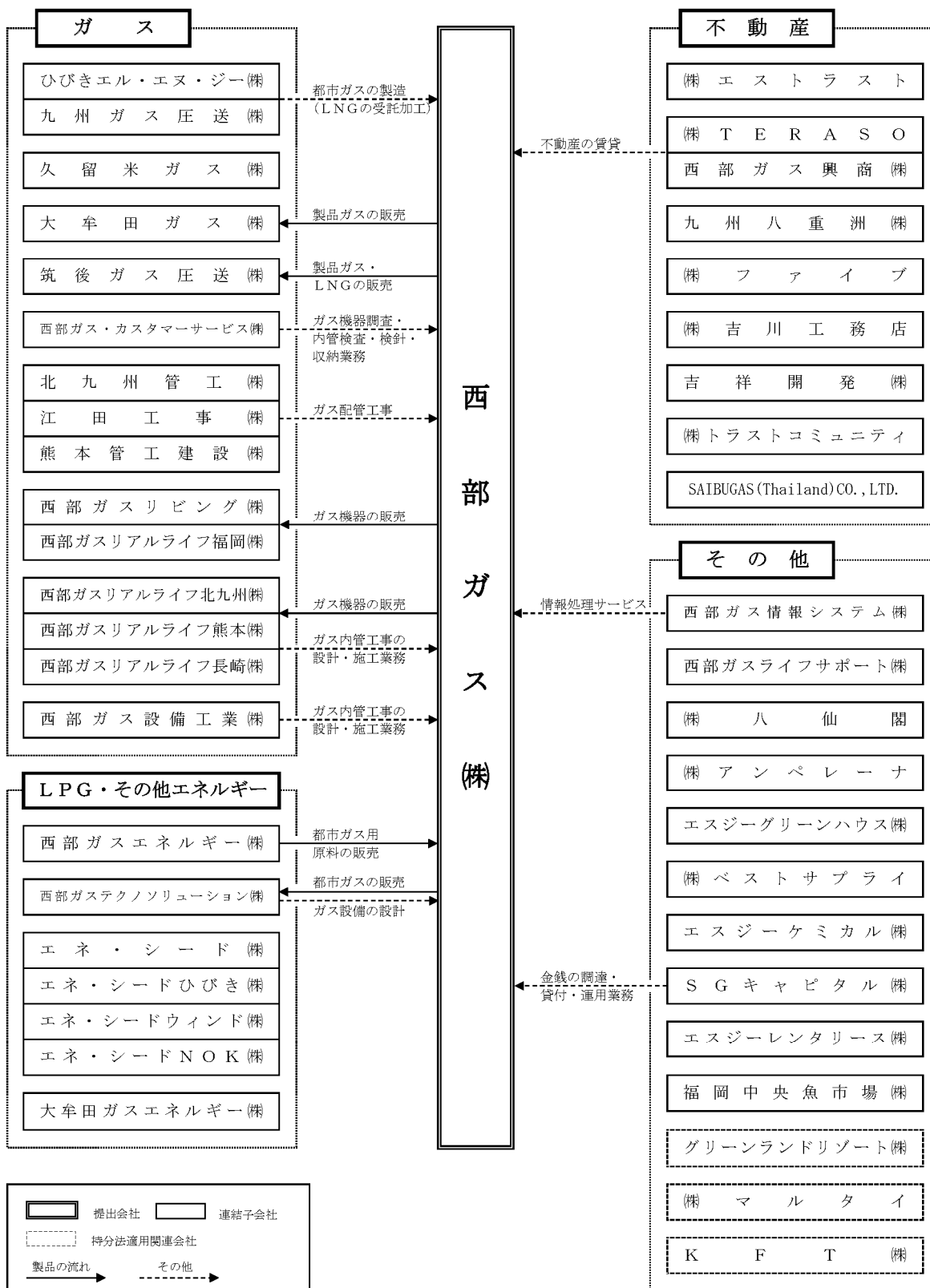


㈱マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造及び販売を行っている。

K F T(株)(持分法適用関連会社)は、省エネルギー設備の製造・販売及び岩盤浴店の経営等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ひびきエル・エヌ・ジー(株) (注) 2	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 2人
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	490	ガス	85.2	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリビング(株)	福岡市 東区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 3人
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 1人
大牟田ガス(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.9	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 3人
筑後ガス圧送(株)	福岡県 久留米市	200	ガス	100.0	当社から製品ガス及びLNGを購入 債務保証あり
西部ガス・ カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社のガス機器調査、内管検査、ガスメーターの検針及びガス料金の収納を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 小倉北区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 2人
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本市 東区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施
熊本管工建設(株)	熊本市 中央区	50	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施
西部ガスリアルライフ長崎(株)	長崎県 長崎市	30	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	480	LPG・ その他エ ネルギー	100.0	当社に都市ガス用原料を販売 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 3人
西部ガス テクノソリューション(株)	福岡市 東区	450	LPG・ その他エ ネルギー	100.0	当社から都市ガスを購入、 当社のガス設備の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 4人
エネ・シード(株)	福岡市 博多区	100	LPG・ その他エ ネルギー	100.0	
エネ・シードひびき(株)	福岡市 博多区	100	LPG・ その他エ ネルギー	51.0 (51.0)	
エネ・シードウィンド(株)	福岡市 博多区	100	LPG・ その他エ ネルギー	66.0 (66.0)	
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	LPG・ その他エ ネルギー	100.0 (100.0)	役員の兼任等 転籍 2人
エネ・シードNOK(株)	福岡市 博多区	40	LPG・ その他エ ネルギー	51.0 (51.0)	
(株)エストラスト (注) 3	山口県 下関市	736	不動産	51.0	
(株)TERASO	福岡市 博多区	480	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 4人

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0	役員の兼任等 兼任 2人
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	不動産	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
(株)吉川工務店	福岡市 中央区	30	不動産	100.0	
吉祥開発(株)	福岡市 中央区	14	不動産	100.0	
(株)トラストコミュニティ	山口県 下関市	10	不動産	100.0 (100.0)	
SAIBUGAS(Thailand)CO.,LTD.	タイ ノンタブ リー	1,000 千THB	不動産	49.0	債務保証あり
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 4人
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 南区	400	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)アンペレーナ	福岡市 早良区	250	その他	98.0	
エスジーグリーンハウス(株)	北九州市 若松区	200	その他	100.0	
(株)ベストサプライ	福岡市 中央区	199	その他	99.7 (99.7)	
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	100	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 2人
S Gキャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社の金銭の調達・貸付・運用業務を受託 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 3人
エスジーレンタリース(株)	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0	
福岡中央魚市場(株)	福岡市 中央区	80	その他	99.6 (1.6)	
(持分法適用関連会社) グリーンランドリゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.4 (9.8)	役員の兼任等 兼任 1人
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
K F T(株)	福岡市 博多区	100	その他	30.6	役員の兼任等 兼任 1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券報告書の提出会社である。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数表示している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,146 [601]
L P G ・その他エネルギー	433 [87]
不動産	262 [201]
報告セグメント計	2,841 [889]
その他	634 [601]
全社(共通)	286 [82]
合計	3,761 [1,572]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者を含まない。  
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,342 [277]	44.2	22.3	5,920,915

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,093 [211]
L P G ・その他エネルギー	40 [7]
不動産	5 [1]
報告セグメント計	1,138 [219]
その他	2 [—]
全社(共通)	202 [58]
合計	1,342 [277]

- (注) 1. 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者を含まない。  
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画「スクラム2019」において、「お客さまから圧倒的な信頼をいただくエネルギーとくらしの総合サービス企業グループ」を目指す姿と位置付け、都市ガス事業を中心とするガスエネルギー事業を引き続き推進するとともに、同事業と並ぶ事業の創出・育成を見据え、ガスエネルギー以外の事業拡大にも注力し、事業構造の多様化・強靱化を進めていく。

当社グループを取り巻く事業環境は、電力・ガス小売全面自由化によるエネルギー間競争の激化など、一層厳しさを増しているが、引き続き同計画を着実に推進し、お客さまからの信頼創造を最優先に高品質なサービスの提供に努め、グループの持続的な成長に向けて尽力していく。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画「スクラム2019」における目標は次のとおりである。

項目	目標 (2019年度)
経常利益 (3年合計)	320億円 (※)
ROA	2%
ROE	8%
自己資本比率	24%
有利子負債残高	2,200億円

(※) 2017年度～2019年度 計画合計

#### (3) 対処すべき課題

##### ① エネルギーシェアの拡大

都市ガス、LPG、LNG、電気など、お客さまの快適なくらしや社会に不可欠なエネルギーをお客さまのニーズに応じて最適に組み合わせて提供し、お客さまが使用されるエネルギーのトータルシェア拡大を図っていく。

また、競争環境が厳しさを増す中、これまで以上にお客さまとのつながりを強め、更なる関係の深化を図るため、従来のエネルギー供給に加え、お客さまのニーズを汲み取った魅力ある付加価値サービスの充実に努めていく。

特に、引き続き当社グループ事業の中核をなす都市ガス事業に関しては、昨年度から重点的に配置した要員体制のもと、豊富な潜在需要を有する業務用分野の開拓に一層注力し、産業用需要を中心として、重油などの燃料を使用されているお客さまに対して省エネ性、環境性、経済性などに優れた都市ガス、LPG、LNGなどを総合的に提案していくとともに、お客さまの事業内容やエネルギーニーズにマッチしたソリューション提案を推進していく。また、飲食店等のお客さまを対象に水まわりや電気設備の修理等のガス機器以外のトラブルにも対応する「あきないプラスサービス」など、当社独自の多様なサービスの提供に努めていく。

家庭用分野においては、柔軟かつ低廉な料金プランによる価格面での訴求に加え、ガス機器の故障や、すまいのトラブルに対して24時間365日対応する「ヒナタかけつけサービス」など、地域に根差す当社グループだからこそできる便利で安心なサービスの提供に努めていく。また、本年4月よりハウスメーカー等のサブユーザーのお客さまに対する営業組織の機能強化を図っており、お客さまのビジネス価値向上に資する様々なソリューションの提案を通じて、当社グループを真のパートナーとして選んでいただくための取組みを推進していく。

##### ② お客さまの安全・安心と安定供給体制の更なる強化

エネルギー事業者として最大の責務であるお客さまの安全・安心の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策やセキュリティの向上はもとより、お客さま設備の安全対策の確実な実施に加え、当社が提供する各種エネルギーをお客さまが安心してご利用いただくための取組みを一層強化していく。

また、現在建設中の九州北部幹線をはじめ、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を継続し、安定供給体制の更なる強化を図っていく。

③ グループ事業の拡大

ガスエネルギー事業を引き続き推進しつつ、不動産やリノベーション事業、健康・レジャー事業、電力事業など、ガスエネルギー以外のグループ事業拡大にも注力し、将来に亘る安定的なグループ収益の確保に向けた取組みを加速していく。

具体的には、ガス事業と親和性の高い不動産事業の業容拡大を着実に進めていくほか、昨年10月に設置した初の海外拠点であるシンガポールにおいて情報収集に努めている国際エネルギービジネスについても、グループ収益の柱の一つとしての成長を目指し、早期の事業化に向けた検討を精力的に進めていく。

また、本年7月に開業を予定している熊本市内でのホテル事業や、同年12月に福岡市内に開業を予定している滞在型の温浴施設事業をはじめとして、当社グループの強みと経営資源を最大限活用しながら新たな分野での事業についても積極的に推進していく。

④ グループ経営基盤の強化

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応し、エネルギー自由化時代に適応した強靱なグループ経営基盤を構築するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、グループ全体の競争力向上に資する取組みを強化していく。

具体的には、グループ経営戦略機能及びグループ会社の支援統制機能の強化を図り、事業の収益性、成長性、競争力の有無など多面的な観点から各事業のあり方について必要な見直しを進めるとともに、強化すべき事業領域への経営資源の重点配置やグループ会社間における共通機能の一元化など、限られた経営資源を最大限に活用できる体制の構築を図っていく。

また、グループ内における人事交流や、情報共有の推進など業務連携を加速させ、グループ全体としての生産性の向上や組織の活性化に取り組んでいく。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

### (2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

### (3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

### (4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障をきたす恐れがある。

### (5) ガス需要の変動

競合の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

### (6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

### (7) 資産の時価の下落・収益性の低下

有形・無形固定資産、投資有価証券及びたな卸資産等について、時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合などは減損損失や評価損の計上等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

### (8) 投資未回収

新規事業やM&A等を行った後の国内外の経済情勢の変化などにより、投資時に見込んだ将来の収支予測を達成できない場合、減損損失や評価損の計上等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

### (9) 制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

### (10) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

### (11) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

### (12) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

#### 1. 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況の中で推移した。

このような状況の中、当社グループは、都市ガスをはじめ、LNG、LPG、電気などのエネルギー需要の一層の拡大を中心に、懸命な営業活動を展開した。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高203,478百万円(前期比6,857百万円 3.5%増)、営業利益10,095百万円(前期比605百万円 5.7%減)、経常利益9,760百万円(前期比1,055百万円 9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,496百万円(前期比433百万円 7.3%減)となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

##### (1) ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は113万5千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.5%減の901,438千 $\text{m}^3$ となった。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等により8.8%減の239,559千 $\text{m}^3$ となり、業務用ガス販売量については、2.2%減の584,412千 $\text{m}^3$ となった。また、他のガス事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増加等により21.3%増の77,467千 $\text{m}^3$ となった。

以上のような都市ガス販売量の結果とガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は127,960百万円(前期比4,301百万円 3.5%増)となったものの、原油価格上昇に伴う都市ガス原材料費の増加等により、セグメント利益は5,833百万円(前期比606百万円 9.4%減)となった。

##### (2) LPG・その他エネルギー

LPG販売単価上昇や電力販売件数の増加等により、売上高は30,455百万円(前期比1,940百万円 6.8%増)となったものの、セグメント利益は836百万円(前期比20百万円 2.3%減)となった。

##### (3) 不動産

販売物件の引渡戸数増加等により、売上高は32,271百万円(前期比2,313百万円 7.7%増)、セグメント利益は3,586百万円(前期比84百万円 2.4%増)となった。

##### (4) その他

その他の事業には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等が含まれており、売上高は27,277百万円(前期比1,226百万円 4.3%減)、セグメント利益は598百万円(前期比49百万円 7.6%減)となった。

(注) 1. セグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ $\text{m}^3$ で表記している。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	123,659	58.7	127,960	58.7
LPG・ その他エネルギー	28,515	13.6	30,455	14.0
不動産	29,958	14.2	32,271	14.8
その他	28,503	13.5	27,277	12.5
計	210,637	100.0	217,964	100.0

## 2. 財政状態の状況

### (1) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は370,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,713百万円増加した。

固定資産の残高は289,909百万円であり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加した。これは、固定資産の減価償却進捗や株価の下落に伴う投資有価証券の減少はあったものの、ガス事業における新規導管投資や不動産事業における物件取得等があったこと等によるものである。

流動資産の残高は80,513百万円であり、前連結会計年度末に比べ15,411百万円増加した。これは、原油価格の上昇に伴いガス売掛金や原料たな卸資産が増加したことに加え、不動産事業において販売用不動産が増加したこと等によるものである。

セグメント別の状況は次のとおりである。

#### ① ガス

原油価格の上昇等に伴う原料たな卸資産の増加や新規の導管投資等はあったものの、既存固定資産の減価償却が進んだこと等により、資産合計は166,180百万円（前期比1,262百万円 0.8%減）となった。

#### ② L P G ・その他エネルギー

L P G 事業における設備の新設に伴う建設仮勘定の増加に加え、熱供給事業において設備更新により固定資産が増加したことから、資産合計は33,929百万円（前期比908百万円 2.7%増）となった。

#### ③ 不動産

新規連結会社の影響に加え、販売用不動産が増加したこと等により、資産合計は100,242百万円（前期比15,507百万円 18.3%増）となった。

#### ④ その他

固定資産の減価償却が進んだこと等により、資産合計は23,914百万円（前期比625百万円 2.5%減）となった。

(注) セグメント別資産には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

### (2) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は287,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,165百万円増加した。

固定負債の残高は197,508百万円であり、前連結会計年度末に比べ18,361百万円増加した。これは、社債を発行したことによるものである。

流動負債の残高は90,356百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,197百万円減少した。これは、1年以内に期限到来の固定負債が減少したこと等によるものである。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は240,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,710百万円増加した。

### (3) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は82,557百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加した。これは、株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものである。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、20.8%となり、前連結会計年度末の21.4%から下落した。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増の16,888百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、19,020百万円となり、前連結会計年度に比べ9,316百万円の減少となった。これは、都市ガス事業において原料価格上昇等により原料調達による支出が増加したことや、販売用不動産の建設工事の進展に伴い支出が増加したこと等によるものである。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、22,946百万円となり、前連結会計年度に比べ9,471百万円の増加となった。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものである。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により調達した資金は、6,486百万円となった（前連結会計年度は13,860百万円の支出）。これは、社債を発行したこと等によるものである。

### 4. 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の実績について記載している。

#### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量（千m <sup>3</sup> ）	前期比（%）
ガス	915,973	△2.0

#### (2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

#### (3) 販売実績

ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量（千m <sup>3</sup> ）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
家庭用	239,559	△8.8	52,505	△3.8
業務用	584,412	△2.2	46,094	6.2
卸供給	77,467	21.3	5,149	38.7
計	901,438	△2.5	103,749	2.0
期末ガスお客さま数 （千戸）	1,135.5	△0.0		

（注）「期末ガスお客さま数」は、年度末の都市ガスメーター取付個数である。

#### 5. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整により、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

#### 6. 資本の財源及び資金の流動性

##### (1) 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、ガス事業における原料LNG購入費用のほか、製造費、供給販売費及び一般管理費等の営業費用である。また、投資を目的とした資金需要は、主にガス事業における供給設備（導管等）投資等によるものである。

##### (2) 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金については、金融機関からの長期借入と社債の発行による調達を基本としている。

また、当社グループの資金管理子会社であるSGキャピタル㈱により当社グループ内でキャッシュ・マネジメント・サービスを実施しており、資金調達の一元化、余剰資金の活用等により、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っている。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は240,105百万円となった。

なお、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転資金、設備投資資金の調達は、今後も可能であると考えている。

#### 7. 目標とする経営指標の実績

当社グループは、グループ中期経営計画「スクラム2019」において、「経常利益」、「ROA」、「ROE」、「自己資本比率」及び「有利子負債残高」を、目標とする経営指標と定めている。

当連結会計年度における当該指標は次のとおりである。

「経常利益」は9,760百万円（前期10,815百万円）となった。

「ROA」は1.5%（前期1.7%）となった。

「ROE」は7.2%（前期8.2%）となった。

「自己資本比率」は20.8%（前期21.4%）となった。

「有利子負債残高」は240,105百万円（前期229,395百万円）となった。

引き続きこれらの指標について、目標を達成できるよう取り組んでいく。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化や都市ガスの高度利用に係わる研究開発、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を進めており、他ガス事業者や大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は315百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めている。今年度は、「研究開発を通じた、お客さまをはじめとするステークホルダーへの価値あるソリューションの提供」という基本方針のもと、以下の4つを重点課題とし、研究開発を推進した。

### 1. 研究開発の重点課題

#### (1) エネルギーシェアの拡大に資する技術開発と調査研究の推進

お客さまの快適で豊かな暮らしの実現や、環境負荷低減による企業ブランド価値の向上に繋がる各種技術に関する技術開発や調査研究を推進する。エネファーム等を活用した天然ガスの高度利用や、ガス消費機器の利便性・快適性の追求、電気・熱の融通によるエネルギーマネジメントなど、総合エネルギーサービス企業としてお客さまとの関係維持、強化に繋がる技術開発、調査研究に取り組んでいる。

#### (2) 保安対策の高度化、安定供給の維持に資する技術開発と調査研究の推進

お客さまに安心してガスエネルギーをご使用いただくため、当社の保安水準の更なる高度化に繋がる、供給・設備・生産技術分野における技術開発や調査研究の実施、及び新技術等の情報収集に取り組んでいる。

#### (3) 強靱な事業基盤構築に資する技術の確立と展開

エネルギー自由化時代に対応するため、近年発達が目覚ましいICTとIoT関連技術や、省エネ・省CO<sub>2</sub>診断など解析・分析技術に関する技術者の育成、技術の拡充に取り組む。また、これらのリソースを積極的に活用し、業務の効率化や接点機会における提案力強化をサポートし、事業基盤の強化や経営効率化を図る。

#### (4) 新たなエネルギー利用技術に関する調査研究の推進

将来的なエネルギーの低炭素化に対する社会からの要望の高まりに備え、水素や再生可能エネルギーなど、新たなエネルギーの利用技術に関する調査や情報収集を推進し、将来の事業展開に活用する。

### 2. 2018年度の具体的な取り組み

(1) エネルギーシェアの拡大に向け、家庭用では分散型電源の付加価値向上に資する調査研究、業務用では分析・解析技術に基づいた営業支援や業務用SOFCのモニター試験を実施した。

(2) 保安水準の高度化や安定供給の維持に向け、中圧PE管の工法拡充に向けた取り組みを推進し、ものづくりを通じた現場作業の更なる効率化、また、施工における不具合の原因究明などに取り組んだ。

(3) 近年発達の目覚ましいICT関連技術に関する取り組みとして、スマートメーター利活用実証試験や、技能継承や業務効率化を視野に、VR技術やIoTの導入に向けた開発・調査を実施した。

(4) 新たなエネルギー利用技術に関する調査研究については、水素導管供給システムの安全性に関する評価や、水素漏洩検知技術に関する調査を目的とした日本ガス協会の受託事業に参画し、調査研究を実施した。

2019年度は、西部ガスグループ中期経営計画「スクラム2019」の最終年度となり、引き続き上記基本方針の下、研究開発を推進する。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、安定供給のための高圧ガス導管建設工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,899km（本支管10,569km、供給管2,330km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	9,388	百万円
LPG・その他エネルギー	2,462	
不動産	5,543	
その他	724	
計	18,118	
消去又は全社	440	
合計	18,559	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	2,610 (63)	420	392	—	856	4,280	25 [3]
供給管理 センター(福岡) (福岡市東区)	ガス	供給設備他	3,831 (69)	106	188	18,859	7,891	30,877	95 [15]
供給管理 センター(熊本) (熊本市中央区)	ガス	供給設備他	129 (13)	67	88	5,308	322	5,916	44 [3]
供給管理 センター(長崎) (長崎市)	ガス	供給設備他	443 (14)	57	62	4,300	150	5,014	36 [4]
供給管理 センター(北九州) (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	413 (58)	178	294	14,927	6,685	22,500	82 [14]
北九州総務部 (北九州市小倉北区)	全社 ガス	業務設備他	6,044 (835)	60	23	—	188	6,317	6 [4]
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	8,242 (84)	1,022	397	—	1,491	11,154	601 [111]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
ひびき エル・エヌ・ジー(株) (福岡市博多区他)	ガス	製造設備他 (LNGタンク他)	—	2,260	25,886	—	10,339	38,485	49 [4]
久留米ガス(株) (福岡県久留米市)	ガス	供給設備他 (ガス導管他)	756 (9)	271	68	1,468	512	3,078	54 [25]
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の設備他 (本社土地他)	4,429 (152)	804	3,933	—	1,571	10,739	307 [65]
西部ガス テクノソリューション(株) (福岡市東区他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の設備他 (冷蔵倉庫他)	2,319 (17)	765	1,693	—	810	5,588	127 [33]
エネ・シードひびき(株) (福岡市博多区他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の設備他 (太陽光発電設備 他)	—	—	4,775	—	74	4,850	— [-]
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	23,132 (230)	16,358	164	—	920	40,575	100 [66]
株TERASO (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,795 (2)	7,064	25	—	177	9,064	2 [1]
九州八重洲(株) (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,484 (6)	2,051	—	—	43	3,580	39 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

2019年度の設備投資は、21,372百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,589	—	自己資金 及び借入金	—	—	2019年度 94km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	△334,688,109	37,187,567	—	20,629	—	5,695

(注) 10株につき1株の割合で株式併合



## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	26	191	78	2	7,657	8,013	-
所有株式数(単元)	-	194,837	1,945	73,279	17,457	7	83,541	371,066	80,967
所有株式数の割合(%)	-	52.52	0.52	19.75	4.70	0.00	22.51	100.0	-

(注) 1. 自己株式80,502株は、「個人その他」に805単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれている。

なお、自己株式80,502株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は80,402株である。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、36株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	2,464	6.64
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,835	4.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	1,824	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,748	4.71
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	1,065	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	999	2.69
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	904	2.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	848	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	640	1.73
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	636	1.71
計	—	12,968	34.95

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,026,100	370,261	—
単元未満株式	普通株式 80,967	—	—
発行済株式総数	37,187,567	—	—
総株主の議決権	—	370,261	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式2株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	80,400	—	80,400	0.22
計	—	80,400	—	80,400	0.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。  
なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。  
2019年3月31日現在の自己名義所有株式数は、80,402株である。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,282	3,385,464
当期間における取得自己株式	10	23,140

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	174	430,354	—	—
保有自己株式数	80,402	—	80,412	—

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元に向けてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績等を総合的に考慮し、1株当たり70円とし、この結果、当期は配当性向85.4%（前期86.4%）、自己資本利益率5.2%（前期5.1%）、純資産配当率4.4%（前期4.4%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月29日 取締役会決議	1,298	35.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	1,298	35.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

###### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

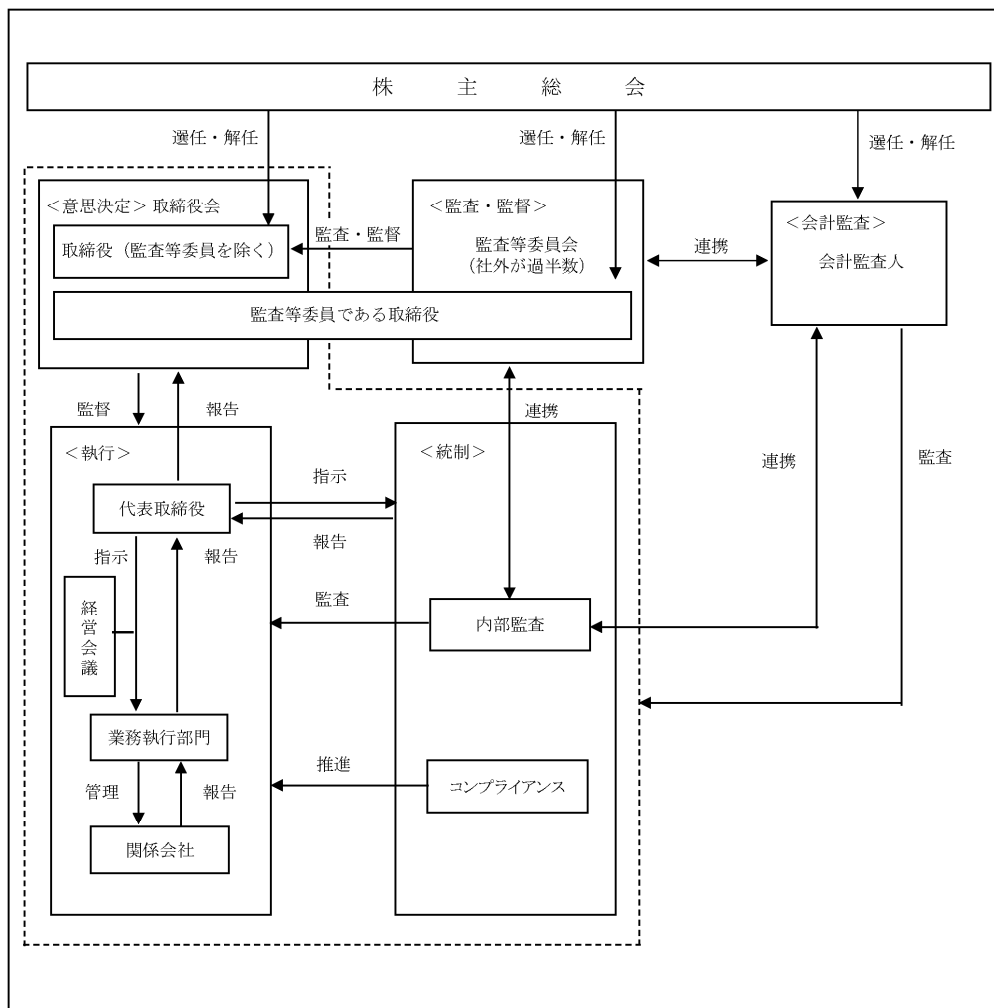
当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しており、取締役14名（うち社外取締役4名）で構成される取締役会と、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成される監査等委員会を中心とした統治体制をとっている。なお、取締役会、監査等委員会の構成員については、(2) 役員 の状況に記載のとおりである。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規定に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役4名を招聘している。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる迅速な意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

コーポレート・ガバナンス体制図



③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

④ コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社の経営状態の定期的な把握や経営に係る重要事項についての事前協議を行うとともに、重要度に応じた助言を実施している。また、子会社の規模や業態に応じたリスク管理やコンプライアンス体制の整備・運用を支援している。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は13名以内、当社の監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款で定めている。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	酒見 俊夫	1953年2月27日生	1975年4月 入社 2008年4月 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部副部長兼福岡営業部長 2008年6月 執行役員エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長兼リビング企画部長 2009年4月 執行役員退任 2009年4月 株式会社マルタイ代表取締役社長 2011年4月 同社代表取締役社長退任 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 取締役 常務執行役員 2013年4月 代表取締役社長 社長執行役員 2019年4月 代表取締役会長(現)	(注)2	12
代表取締役社長 社長執行役員	道永 幸典	1957年11月1日生	1981年4月 入社 2008年4月 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部C I Sプロジェクト部長 2014年4月 執行役員情報通信部長 2015年4月 常務執行役員総務広報部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役 常務執行役員 2019年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	10
代表取締役 副社長執行役員	村瀬 廣記	1956年2月17日生	1979年4月 入社 2007年7月 リビング営業本部営業設備部部长 2011年4月 大傘田ガス株式会社常務取締役 2013年4月 同社常務取締役退任 2013年4月 執行役員長崎支社長 2015年4月 常務執行役員長崎支社長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役 常務執行役員 2017年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)2	4
代表取締役 副社長執行役員	藤本 亨	1956年11月11日生	1981年4月 入社 2007年7月 長崎支社営業部長 2013年4月 執行役員住宅エネルギー本部長 2014年4月 執行役員福岡支社長 2015年4月 常務執行役員福岡支社長 2017年4月 副社長執行役員 2017年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)2	5
取締役 常務執行役員	太田 良	1958年7月27日生	1982年4月 入社 2008年7月 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部福岡営業部部长 2015年4月 執行役員営業計画部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	5
取締役 常務執行役員	黒田 明	1958年4月5日生	1981年4月 入社 2009年7月 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部営業設備部部长 2014年4月 執行役員生産部長 2016年4月 常務執行役員生産部長 2017年4月 常務執行役員 2017年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	米 倉 和 久	1957年2月15日生	1980年4月 入社 2007年7月 事業推進部関連事業室長 2013年4月 執行役員事業推進部長 2015年4月 常務執行役員事業推進部長 2018年4月 常務執行役員 2018年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	神 武 章 太	1958年2月22日生	1982年4月 入社 2008年7月 東京事務所副所長 2015年4月 執行役員経理部長 2017年4月 常務執行役員経理部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	4
取締役 監査等委員 (常勤)	富 永 康 彦	1958年4月30日生	1981年4月 入社 2008年7月 事業推進部関連事業室長 2014年4月 執行役員秘書室長 2015年4月 執行役員 2015年6月 執行役員退任 常勤監査役 2018年6月 取締役監査等委員(現)	(注)3	6
取締役 監査等委員 (常勤)	辻 裕 伸	1957年10月8日生	1982年4月 入社 2009年9月 人材開発センター所長 2015年4月 執行役員供給部長 2016年4月 執行役員長崎支社長 2017年4月 常務執行役員長崎支社長 2018年4月 常務執行役員福岡地区支配人 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 常務執行役員退任 取締役監査等委員(現)	(注)3	3
取締役 監査等委員	渋 田 一 典	1944年5月26日生	1968年4月 株式会社福岡銀行入行 1995年6月 同行取締役 1999年6月 同行常務取締役 2002年6月 同行代表取締役専務取締役 2005年5月 同行代表取締役副頭取 2007年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役副社長 2011年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役副社長退任 株式会社福岡銀行代表取締役副頭取 退任 同行顧問 2012年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ顧問 2018年3月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ顧問退任 2018年6月 当社取締役監査等委員(現) 2019年3月 株式会社福岡銀行顧問退任	(注)3	0
取締役 監査等委員	丸 林 信 幸	1946年12月11日生	1969年4月 奥公認会計士事務所入所 1975年3月 同所退所 1975年4月 監査法人中央会計事務所入所 1985年8月 同監査法人社員 1993年9月 中央監査法人代表社員 2003年7月 中央青山監査法人福岡事務所長 2007年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 社員 2011年12月 同監査法人退所 2012年1月 丸林公認会計士事務所開設 所長 (現) 2013年6月 当社取締役 2018年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	海老井 悦子	1947年2月7日生	1975年4月 福岡県採用 1994年4月 福岡県立西福岡高等学校教頭 1997年4月 福岡県立福岡中央高等学校教頭 1999年4月 福岡県立城南高等学校校長 2002年4月 福岡県教育庁理事 2004年4月 福岡県生活労働部理事兼次長 2005年4月 福岡県立福岡中央高等学校校長 2006年4月 福岡県副知事 2010年4月 公益財団法人福岡県女性財団理事長 2015年7月 福岡県副知事退任 2016年6月 当社取締役 2017年5月 公益財団法人福岡県女性財団理事長退任 2017年6月 同財団法人顧問(現) 2018年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注)3	0
取締役 監査等委員	樋口 和繁	1950年2月4日生	1972年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 2003年6月 同行取締役 2005年6月 同行常務取締役 2007年6月 同行代表取締役専務取締役 2010年6月 同行代表取締役副頭取 2013年6月 同行代表取締役副頭取退任 2013年6月 九州総合信用株式会社代表取締役 社長(現) 2015年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注)3	0
計					67

- (注) 1. 取締役 渋田一典、丸林信幸、海老井悦子、樋口和繁の各氏は、社外取締役である。  
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。

常務執行役員	花田 公德	営業計画部長
常務執行役員	高山 健司	人事労政部長
常務執行役員	山口 幸之助	北九州地区支配人
常務執行役員	山本 敏雄	国際エネルギー事業部長
常務執行役員	山内 洋介	長崎地区支配人
常務執行役員	柴田 浩伸	九北幹線建設プロジェクト部長
執行役員	今給黎 督	営業本部副本部長
執行役員	山下 秋史	経営企画部長
執行役員	加藤 卓二	営業本部副本部長
執行役員	松田 和久	事業開発部長
執行役員	下田 正浩	生産部長
執行役員	佐藤 時夫	関連事業部長
執行役員	沼野 良成	総務広報部長

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は、渋田一典氏、丸林信幸氏、海老井悦子氏、樋口和繁氏の4名であり、株式の所有を除き当社との間に特別の利害関係はない。渋田一典氏は過去に株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役副社長及び株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。丸林信幸氏は丸林公認会計士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の取引、利害関係はない。海老井悦子氏は過去に公益財団法人福岡県女性財団理事長に就任しており、当社は同財団法人との間に特別の取引、利害関係はない。樋口和繁氏は九州総合信用株式会社の代表取締役社長であり、当社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。



社外取締役は、取締役会において議決権を有する取締役として意思決定に参画するとともに、監査等委員として豊富な経験及び幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対し独立的な立場から、意思決定の適正性や監査・監督機能強化等の観点で適宜助言・提言を行っている。

また、社外取締役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外取締役の渋田一典氏、丸林信幸氏、海老井悦子氏、樋口和繁氏は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会、監査部及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会については、社外取締役4名を含む6名で構成されており、監査等委員会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を監査する。また、監査等委員会を支える人材・体制の確保として、監査等委員会事務局を設置し、専任スタッフが監査等委員による指揮命令のもと職務の補助を行う。なお、監査等委員会の構成員については、(2) 役員 の状況に記載のとおりである。

② 内部監査の状況

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査部があり、6名のスタッフを配置している。監査部は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査等委員会に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

③ 会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本野正紀氏（継続監査年数5年）、寺田篤芳氏（同2年）及び濱村正治氏（同1年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等5名、その他10名である。

当社は会計監査人の選定等にあたり、監査等委員会の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」及び「会計監査人選定基準」により、会計監査人が会社法340条の第1項各号に定める項目に該当しないことを確認した上で、品質管理体制、独立性及び監査報酬等を考慮することとしている。なお、「会計監査人评价基準」により、監査チームの専門性、監査等委員会及び経営者との関係等を加えて総合的に評価した結果、有限監査法人トーマツが適任であり、問題はないものと認識している。

また、監査等委員会、監査部及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用している。

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	4	52	10
連結子会社	40	—	40	2
計	92	4	92	13

b その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、内部統制に係る助言・指導業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、内部統制に係る助言・指導業務等を委託し対価を支払っている。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、独立社外役員からの助言を得た上で、取締役会において決定している。また、それぞれの役位に期待すべき役割・責務等を勘案して決められた基本報酬により構成されるが、これは、エネルギー事業者として、中長期的な視点で安定的な事業運営を促すことを目的としている。

当社監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議している限度額の枠内で、監査等委員会の協議により決定している。

また、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）の株式報酬については、2019年6月26日開催の第126回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の導入を決定している。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主のみならずと共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的としている。

なお、株式報酬限度額の総額は3事業年度で1億9,700万円以内としているが、業績連動型株式報酬制度に係る指標、報酬額の決定方法及び指標の目標等については、策定中である。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	基本報酬の額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役 （社外取締役を除く）	293	293	9
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	34	34	2
監査役 （社外監査役を除く）	10	10	2
社外役員	27	27	6

(注) 1. 当社は、2018年6月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

2. 監査等委員会設置会社に移行する前における役員報酬限度額は、取締役分月額3,200万円以内、監査役分月額700万円以内である（1992年6月27日定時株主総会決議）。

3. 監査等委員会設置会社に移行した後における役員報酬限度額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）分年額3億7,200万円以内、監査等委員である取締役分年額9,600万円以内である（2018年6月27日定時株主総会決議）。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当がないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式」、「純投資目的以外の目的である投資株式は、純投資目的以外の目的」の基準に基づいて区分している。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、資金調達の安定化や事業運営の強化・円滑化など、ガスの需要拡大や供給・設備技術分野の普及及び保安の確保等を図っていくうえで有益と判断される株式を保有しており、その保有目的に沿っているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に取締役会で検証し、継続して保有する妥当性を判断している。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	35	22,310
非上場株式以外の株式	64	2,581

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	130	増資のため
非上場株式以外の株式	1	0	持株会入会のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	3	51

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱ふくおかフィナン シャルグループ	1,438,380	7,191,900	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	無
	3,549	3,948		
東邦瓦斯㈱	491,000	491,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	有
	2,476	1,540		
㈱九電工	628,000	628,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	有
	2,285	3,057		
㈱三井住友フィナン シャルグループ	499,300	499,300	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	無
	1,967	2,265		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	1,873,000	1,873,000	主に資金調達の安定化を目的としている。	無
	1,822	2,391		
アサヒグループホールディングス㈱	235,900	277,500	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	無
	1,128	1,542		
西日本鉄道㈱	353,000	353,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	950	971		
久光製薬㈱	146,600	146,600	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	793	1,142		
大東建託㈱	50,000	50,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	無
	763	896		
㈱九州フィナンシャルグループ	1,607,871	1,607,871	主に資金調達の安定化を目的としている。	無
	758	877		
㈱長府製作所	238,500	238,500	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	543	582		
東京瓦斯㈱	167,400	167,400	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	511	451		
広島ガス㈱	1,420,000	1,420,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	499	555		
愛知時計電機㈱	121,100	121,100	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	482	527		
㈱福岡中央銀行	133,200	133,200	主に資金調達の安定化を目的としている。	有
	476	499		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	81,100	81,100	主に資金調達の安定化を目的としている。	無
	336	353		
鳥越製粉㈱	394,600	394,600	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	303	382		
㈱宮崎銀行	107,880	107,880	主に資金調達の安定化を目的としている。	有
	296	359		
㈱十八銀行	104,298	1,042,984	主に資金調達の安定化を目的としている。	有
	286	285		
九州電力㈱	207,950	207,950	主に事業運営の強化・円滑化を目的としている。	有
	274	252		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
前田道路(株)	103,000	103,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的として いる。	有
	222	230		
九州旅客鉄道(株)	58,500	58,500	主に事業運営の強化・円滑化を目的として いる。	有
	221	191		
新コスモス電機(株)	130,000	130,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的として いる。	有
	219	199		
(株)大分銀行	59,640	59,640	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	有
	208	235		
リンナイ(株)	24,849	24,849	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	有
	188	242		
(株)佐賀銀行	86,800	86,800	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	無
	161	212		
(株)山口フィナンシ ャルグループ	147,000	147,000	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	無
	146	188		
(株)筑邦銀行	58,200	58,200	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	有
	117	127		
(株)大和証券グループ 本社	188,000	188,000	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	有
	105	129		
昭和鉄工(株)	34,500	34,500	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	無
	65	83		
第一交通産業(株)	80,000	80,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	有
	62	78		
J F E ホールディン グス(株)	18,333	18,333	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	無
	35	40		
(株)スターフライヤー	8,000	8,000	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。	無
	29	39		
東海東京フィナンシ ャル・ホールディン グス(株)	32,000	32,000	主に資金調達の安定化を目的としてい る。	無
	14	24		
タカラスタダード (株)	193	126	主に事業運営の強化・円滑化を目的とし ている。持株会入会のため数量が増加し ている。	無
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クボタ	895,000	895,000	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	有
	1,431	1,666		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	124,800	124,800	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	483	556		
リンナイ(株)	60,200	60,200	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	有
	471	608		
(株)正興電機製作所	554,900	554,900	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	有
	431	523		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	373,200	373,200	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	205	260		
(株)RKB毎日ホール ディングス	15,840	15,840	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	有
	99	101		
(株)みずほフィナンシ ヤルグループ	394,880	394,880	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	67	75		
(株)佐賀銀行	35,000	35,000	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	66	81		
日本タンクステン(株)	18,728	18,728	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	43	52		
凸版印刷(株)	17,975	35,951	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	30	31		
黒崎播磨(株)	4,647	4,647	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	25	23		
日鉄鉱業(株)	5,625	5,625	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	有
	25	34		
(株)栗本鐵工所	7,890	7,890	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図 権は留保。	無
	11	15		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

2. 定量的な保有効果については、記載が困難である。保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を総合的に検証している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	54,460	49,485
供給設備	61,413	57,950
業務設備	18,209	17,567
その他の設備	※2 92,458	※2 98,092
建設仮勘定	12,704	16,217
有形固定資産合計	※1 239,246	※1 239,314
無形固定資産		
のれん	57	44
その他無形固定資産	2,274	2,326
無形固定資産合計	2,332	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 35,646	※3 34,150
長期貸付金	829	1,702
退職給付に係る資産	2,690	3,781
繰延税金資産	2,319	2,429
その他投資	※2 7,051	※2 6,979
貸倒引当金	△421	△731
関係会社投資損失引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	48,028	48,223
固定資産合計	289,607	289,909
流動資産		
現金及び預金	15,687	※2 18,405
受取手形及び売掛金	20,026	24,337
有価証券	50	50
商品及び製品	4,087	5,614
仕掛品	※2 10,873	※2 14,767
原材料及び貯蔵品	8,681	10,672
その他流動資産	5,820	6,824
貸倒引当金	△123	△158
流動資産合計	65,102	80,513
資産合計	354,710	370,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	45,080	65,000
長期借入金	※2 120,433	※2 118,970
繰延税金負債	1,072	1,090
ガスホルダー修繕引当金	360	332
退職給付に係る負債	2,250	1,979
資産除去債務	352	361
その他固定負債	※2 9,598	※2 9,774
固定負債合計	179,147	197,508
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 40,911	※2 27,397
支払手形及び買掛金	17,104	17,893
短期借入金	20,580	※2 26,530
未払法人税等	2,889	2,671
役員賞与引当金	32	32
その他流動負債	13,036	15,829
流動負債合計	94,553	90,356
負債合計	273,700	287,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	6,075	6,070
利益剰余金	39,031	41,930
自己株式	△188	△191
株主資本合計	65,548	68,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,334	6,930
退職給付に係る調整累計額	1,975	1,617
その他の包括利益累計額合計	10,309	8,548
非支配株主持分	5,150	5,569
純資産合計	81,009	82,557
負債純資産合計	354,710	370,423

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	196,621	203,478
売上原価	116,632	126,096
売上総利益	79,988	77,381
供給販売費及び一般管理費	※1,※2 69,288	※1,※2 67,285
営業利益	10,700	10,095
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	749	787
雑貨貸料	497	493
雑収入	1,321	977
営業外収益合計	2,572	2,262
営業外費用		
支払利息	1,718	1,560
持分法による投資損失	6	201
社債発行費償却	-	101
雑支出	731	734
営業外費用合計	2,457	2,597
経常利益	10,815	9,760
特別利益		
退職給付制度終了益	-	※3 1,015
特別利益合計	-	1,015
特別損失		
減損損失	677	-
投資有価証券評価損	-	908
関係会社投資有価証券評価損	-	210
貸倒引当金繰入額	-	302
特別損失合計	677	1,421
税金等調整前当期純利益	10,138	9,354
法人税、住民税及び事業税	3,250	2,702
法人税等調整額	404	522
法人税等合計	3,655	3,224
当期純利益	6,483	6,130
非支配株主に帰属する当期純利益	553	633
親会社株主に帰属する当期純利益	5,929	5,496

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,483	6,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	△1,367
退職給付に係る調整額	1,900	△357
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△35
その他の包括利益合計	※1 3,191	※1 △1,761
包括利益	9,674	4,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,124	3,736
非支配株主に係る包括利益	550	632

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,805	36,247	△178	62,504
当期変動額					
剰余金の配当			△2,783		△2,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,929		5,929
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		270			270
持分法の適用範囲の変動			△362		△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	270	2,783	△9	3,044
当期末残高	20,629	6,075	39,031	△188	65,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,039	75	7,114	5,416	75,035
当期変動額					
剰余金の配当					△2,783
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,929
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					270
持分法の適用範囲の変動					△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,294	1,900	3,194	△265	2,929
当期変動額合計	1,294	1,900	3,194	△265	5,973
当期末残高	8,334	1,975	10,309	5,150	81,009

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	6,075	39,031	△188	65,548
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,496		5,496
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4			△4
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,899	△2	2,891
当期末残高	20,629	6,070	41,930	△191	68,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,334	1,975	10,309	5,150	81,009
当期変動額					
剰余金の配当					△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,496
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△4
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,403	△357	△1,761	418	△1,342
当期変動額合計	△1,403	△357	△1,761	418	1,548
当期末残高	6,930	1,617	8,548	5,569	82,557

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,138	9,354
減価償却費	18,857	19,004
長期前払費用の償却及び除却	967	901
減損損失	677	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211	339
受取利息及び受取配当金	△753	△791
支払利息	1,718	1,560
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	908
関係会社投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,895	△2,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,667	△7,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,232	188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	55
その他	1,251	1,045
小計	31,744	22,713
利息及び配当金の受取額	811	850
利息の支払額	△1,723	△1,571
法人税等の支払額	△2,486	△2,971
災害による損失の支払額	△9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,336	19,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,249	△17,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	628	50
長期前払費用の取得による支出	△831	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△543	△2,344
投資有価証券の売却による収入	296	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△975
貸付けによる支出	△737	△1,016
貸付金の回収による収入	219	30
その他	742	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,475	△22,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	5,250
長期借入れによる収入	21,691	29,230
長期借入金の返済による支出	△31,163	△44,500
社債の発行による収入	—	19,898
社債の償還による支出	△208	△188
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△2
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
配当金の支払額	△2,782	△2,597
非支配株主への配当金の支払額	△159	△221
その他	△962	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,860	6,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999	2,560
現金及び現金同等物の期首残高	13,328	14,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,327	※1 16,888

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 41社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(株)吉川工務店及び(株)吉祥開発は当社が株式を取得したため、SAIBUGAS(Thailand)CO., LTD. は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

エスジーリキッドサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

グリーンランドリゾート(株)

(株)マルタイ

K F T(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーリキッドサービス(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSAIBUGAS(Thailand)CO., LTD. の決算日は12月31日、(株)ベストサプライは1月31日、(株)エストラスト及び(株)トラストコミュニティは2月末日、吉祥開発(株)は4月30日、(株)吉川工務店は6月30日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、SAIBUGAS(Thailand)CO., LTD. については2019年1月23日に設立されたため設立時点の財務諸表、吉祥開発(株)及び(株)吉川工務店については2019年2月5日に株式を取得し連結子会社としたため2月末日で仮決算を行った財務諸表を使用している。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

##### b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

##### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定額法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。  
製造設備 10～20年  
供給設備 13～22年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
  - ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に全額費用処理している。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - ② 関係会社投資損失引当金  
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。
  - ③ ガスホルダー修繕引当金  
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
  - ④ 役員賞与引当金  
一部の連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理している。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
    - b その他の工事  
工事完成基準
  - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建金銭債務  
(原料購入代金)

b ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,676百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が521百万円増加している。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,155百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,155百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち、前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	465,308百万円	482,190百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の設備	4,020百万円	5,809百万円
その他投資	45	35
現金及び預金	—	30
仕掛品	2,157	1,804
計	6,223	7,679

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	2,309百万円	2,504百万円
その他固定負債	93	85
1年以内に期限到来の固定負債	1,969	263
短期借入金	—	2,439
計	4,372	5,292

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,839百万円	5,734百万円
投資有価証券(その他)	—	980
計	5,839	6,714

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	13,071百万円	12,988百万円
役員賞与引当金繰入額	32	32
退職給付費用	1,215	616
ガスホルダー修繕引当金繰入額	38	36
委託作業費	8,593	8,485
貸倒引当金繰入額	48	83
減価償却費	9,724	9,743

※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	349百万円	315百万円

※3 退職給付制度終了益は割増退職金制度を廃止したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,994百万円	△2,605百万円
組替調整額	△161	760
税効果調整前	1,832	△1,845
税効果額	△573	477
その他有価証券評価差額金	1,258	△1,367
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,942	435
組替調整額	695	△935
税効果調整前	2,637	△499
税効果額	△737	141
退職給付に係る調整額	1,900	△357
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	32	△35
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△35
その他の包括利益合計	3,191	△1,761

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.2.	371,875	—	334,688	37,187
合 計	371,875	—	334,688	37,187
自己株式				
普通株式 (注)1.3.4.	759	7	687	79
合 計	759	7	687	79

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少334,688千株は株式併合によるものである。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加6千株(株式併合前4千株、株式併合後2千株)によるものである。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少687千株は、株式併合による減少686千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,484	4.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	1,298	3.50	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,298	利益剰余金	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,187	—	—	37,187
合 計	37,187	—	—	37,187
自己株式				
普通株式 (注)	79	1	0	80
合 計	79	1	0	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,298	利益剰余金	35.00	2019年3月31日	2019年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,687百万円	18,405百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,409	△1,567
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	50	50
現金及び現金同等物	14,327	16,888

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び不動産賃貸事業における建物(その他の設備)等である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	2,125	2,017
見積残存価額部分	1	0
受取利息相当額	△638	△614
リース投資資産	1,488	1,403

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	454	387	306	258	198	520

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	437	360	312	251	178	475

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	88	88
1年超	188	99
合計	277	188

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,687	15,687	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,026	20,026	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,087	29,800	△286
(4) 長期貸付金	829		
貸倒引当金(*1)	△224		
	604	595	△9
資産計	66,405	66,109	△295
(5) 支払手形及び買掛金	17,104	17,104	—
(6) 短期借入金	20,580	20,580	—
(7) 社債（1年以内償還予定を含む）	45,268	46,430	1,162
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	160,713	162,200	1,487
負債計	243,665	246,315	2,649
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,405	18,405	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,337	24,337	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,418	26,942	△475
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,702 △526		
	1,175	1,278	102
資産計	71,336	70,963	△373
(5) 支払手形及び買掛金	17,893	17,893	—
(6) 短期借入金	26,530	26,530	—
(7) 社債（1年以内償還予定を含む）	65,080	66,501	1,421
(8) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	145,843	147,024	1,180
負債計	255,347	257,950	2,602
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### 負 債

##### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (7) 社債（1年以内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

##### (8) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式・組合出資金	5,609	6,782

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	15,687	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,026	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	32	20	—
(2) 社債	—	—	10	—
(3) その他	50	—	—	—
長期貸付金	617	38	36	138
合計	36,393	70	66	138

(\*1) 「現金及び預金」には現金96百万円が含まれている。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	18,405	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,337	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	22	30	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	50	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	—	12	—	—
長期貸付金	713	794	59	135
合計	43,519	828	89	135

(\*1) 「現金及び預金」には現金103百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	188	80	10,000	10,000	—	25,000
長期借入金	40,279	22,635	25,608	19,925	14,774	37,490
短期借入金	20,580	—	—	—	—	—
合計	61,047	22,715	35,608	29,925	14,774	62,490

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	80	10,000	10,000	—	10,000	35,000
長期借入金	26,872	31,618	22,740	16,971	16,039	31,599
短期借入金	26,530	—	—	—	—	—
合計	53,483	41,618	32,740	16,971	26,039	66,599

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	35	35	0
②社債	10	10	0
小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	30	29	△0
②その他	50	50	—
小計	80	79	△0
合計	125	124	△0

当連結会計年度 (2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	45	45	0
②社債	—	—	—
小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	20	19	△0
②その他	50	50	—
小計	70	69	△0
合計	115	115	0



2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	23,094	11,382	11,711
小計	23,094	11,382	11,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,226	3,672	△446
②債券	14	15	△0
小計	3,241	3,687	△446
合計	26,335	15,070	11,264

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 3,396百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2019年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	19,785	10,145	9,640
小計	19,785	10,145	9,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,765	3,975	△209
②債券	26	28	△2
③その他	5	5	△0
小計	3,796	4,008	△211
合計	23,582	14,153	9,429

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 3,788百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	283	176	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	202	149	—

#### 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は0百万円、当連結会計年度は908百万円の減損処理を行っている。また、非連結子会社株式について、当連結会計年度は210百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

###### (1) 通貨関連

該当事項はない。

###### (2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,216	1,340	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	24	8	(注)
合計			3,240	1,348	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,340	1,264	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	8	—	(注)
合計			1,348	1,264	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。なお、当連結会計年度において、一定の早期退職等に際して割増退職金を支払う制度を廃止した。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,261百万円	23,071百万円
勤務費用	644	605
利息費用	266	253
数理計算上の差異の発生額	△778	△891
退職給付の支払額	△1,322	△1,117
退職給付債務の期末残高	23,071	21,921

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	24,357百万円	25,401百万円
期待運用収益	730	762
数理計算上の差異の発生額	1,163	△456
事業主からの拠出額	414	838
退職給付の支払額	△1,264	△925
年金資産の期末残高	25,401	25,620

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,821百万円	21,921百万円
年金資産	△25,401	△25,620
	△2,580	△3,698
非積立型制度の退職給付債務	250	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,329	△3,698
退職給付に係る負債	285	—
退職給付に係る資産	△2,615	△3,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,329	△3,698

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	644百万円	605百万円
利息費用	266	253
期待運用収益	△730	△762
数理計算上の差異の費用処理額	695	79
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	53	57
確定給付制度に係る退職給付費用	929	234

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	2,637	515
その他	—	△1,015
合計	2,637	△499

(注) その他は、割増退職金制度を廃止したことによるものである。

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	2,741	2,242
合計	2,741	2,242

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	24%	33%
株式	51	40
保険資産（一般勘定）	23	24
現金及び預金	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度14%含まれている。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び 退職給付に係る資産の期首残高 (純額)	1,961百万円	1,890百万円
退職給付費用	277	272
退職給付の支払額	△139	△135
制度への拠出額	△208	△170
新規連結に伴う増加額	—	39
退職給付に係る負債及び 退職給付に係る資産の期末残高 (純額)	1,890	1,896

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	3,948百万円	4,006百万円
年金資産	△2,057	△2,110
	1,890	1,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890	1,896
退職給付に係る負債	1,965	1,979
退職給付に係る資産	△75	△82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890	1,896

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 277百万円 当連結会計年度 272百万円

### 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度265百万円、当連結会計年度264百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 1	2,354百万円	2,350百万円
未払費用	1,439	1,659
投資有価証券評価損	969	1,318
固定資産未実現利益	1,306	1,309
減価償却費等	1,431	1,233
退職給付信託設定損	898	898
減損損失	758	826
退職給付に係る負債	639	618
貸倒引当金	127	221
投資有価証券未実現利益	217	217
その他	944	819
繰延税金資産小計	11,086	11,471
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	—	△2,344
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△2,348
評価性引当額小計	△4,337	△4,692
繰延税金資産合計	6,749	6,779
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,021	△2,544
退職給付信託設定益	△1,382	△1,382
退職給付に係る資産	△274	△647
その他	△823	△865
繰延税金負債合計	△5,502	△5,440
繰延税金資産の純額	1,247	1,339

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	29	576	228	313	245	956	2,350
評価性引当額	△29	△576	△228	△313	△245	△951	△2,344
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5	5

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	28.2%	28.0%
(調整)		
評価性引当額	5.2	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.3
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	34.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主にエネ・シードひびき太陽光発電所用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は $\Delta 0.019\%$ ～ $2.2\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	347百万円	352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	352	361

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州及び中国地方にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,724百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,785百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	32,712	32,192
期中増減額	$\Delta 520$	5,544
期末残高	32,192	37,736
期末時価	40,241	49,383

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(691百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,792百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業をはじめとするエネルギー関連事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っている。

「LPG・その他エネルギー事業」は、LPG販売、LPG機器販売、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っている。

「不動産事業」は、不動産の賃貸及び管理、住宅建築、リフォーム事業、宅地開発等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(注) 「税効果会計基準一部改正」を当連結会計年度の期首から適用している。

なお、前連結会計年度のセグメント資産については、新たな表示方法に従い組替えを行っている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,107	25,484	25,398	172,991	23,630	196,621	—	196,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	3,031	4,560	9,143	4,872	14,016	△14,016	—
計	123,659	28,515	29,958	182,134	28,503	210,637	△14,016	196,621
セグメント利益	6,439	856	3,502	10,799	647	11,446	△746	10,700
セグメント資産	166,317	33,021	84,735	284,074	24,539	308,613	46,096	354,710
その他の項目								
減価償却費	14,474	1,924	1,446	17,846	862	18,708	148	18,857
減損損失	—	—	—	—	677	677	—	677
のれんの償却額	—	237	—	237	68	305	—	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	4,268	4,268	—	4,268
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,318	1,689	2,719	13,727	1,053	14,780	1,158	15,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。



2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去又は振替高298百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額46,096百万円には、セグメント間消去又は振替高△67,430百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産113,527百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△205百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費354百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,158百万円には、セグメント間消去又は振替高86百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,071百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,103	27,182	27,589	180,875	22,602	203,478	—	203,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,856	3,272	4,681	9,811	4,675	14,486	△14,486	—
計	127,960	30,455	32,271	190,687	27,277	217,964	△14,486	203,478
セグメント利益	5,833	836	3,586	10,257	598	10,855	△759	10,095
セグメント資産	166,180	33,929	100,242	300,352	23,914	324,266	46,156	370,423
その他の項目								
減価償却費	14,647	1,867	1,487	18,001	827	18,828	175	19,004
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	27	196	224	—	224	—	224
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,974	3,974	—	3,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,388	2,462	5,543	17,394	724	18,118	440	18,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高239百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△999百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額46,156百万円には、セグメント間消去又は振替高△69,923百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産116,080百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額175百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△192百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費368百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額440百万円には、セグメント間消去又は振替高△172百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額613百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	677	—	677

(注) 「その他」の金額は、食品販売事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	237	—	68	—	305
当期末残高	—	57	—	—	—	57

(注) 「その他」の金額は、食品加工事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	27	196	—	—	224
当期末残高	—	44	—	—	—	44

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	900 1,152	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	500 2,572 4,030

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	1,662 2,536	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	2,815 1,555 7,570

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

②連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子 会社の 役員	松川 徹	-	-	㈱エストラス ト 代表取締役 社長	-	販売用 不動産の 販売	販売用不動 産の販売	28	-	-

(注) 1. 上記、取引金額に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、一般的な取引条件で行っている。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,044.24円	2,074.76円
1株当たり当期純利益	159.78円	148.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,929	5,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,929	5,496
期中平均株式数(千株)	37,110	37,107

- (注) 期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定している。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
西部ガス㈱	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010. 10. 22	10,000	10,000	1.056	なし	2020. 10. 22
西部ガス㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2012. 1. 25	10,000	10,000	1.141	なし	2022. 1. 25
西部ガス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013. 12. 13	10,000	10,000	0.808	なし	2023. 12. 13
西部ガス㈱	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2015. 4. 14	10,000	10,000	0.555	なし	2025. 4. 14
西部ガス㈱	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017. 3. 16	5,000	5,000	0.380	なし	2027. 3. 16
西部ガス㈱	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018. 12. 13	—	10,000	0.820	なし	2038. 12. 13
西部ガス㈱	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018. 12. 13	—	10,000	0.355	なし	2028. 12. 13
㈱エストラスト	第1回無担保社債	2013. 3. 29	20 (20)	— (—)	0.450	なし	2018. 3. 29
㈱エストラスト	第2回無担保社債	2016. 8. 31	248 (168)	80 (80)	0.400	なし	2019. 8. 31
合計	—	—	45,268 (188)	65,080 (80)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	10,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,580	26,530	0.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,279	26,872	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	380	380	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	120,433	118,970	0.56	2020年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,453	2,270	—	2020年～2043年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	184,127	175,025	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,618	22,740	16,971	16,039
リース債務	323	256	187	142

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,711	86,997	137,152	203,478
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,699	1,967	2,574	9,354
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,621	869	991	5,496
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	43.69	23.44	26.73	148.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	43.69	△20.25	3.29	121.40

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,496	9,189
供給設備	※1 57,307	※1 55,069
業務設備	※1 19,650	※1 19,351
附帯事業設備	7,570	9,971
建設仮勘定	11,582	14,351
有形固定資産合計	105,607	107,933
無形固定資産	2,000	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	28,101	25,880
関係会社投資	30,235	31,996
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	16	8
関係会社長期貸付金	2,373	2,458
長期前払費用	133	100
前払年金費用	943	1,315
その他投資	1,310	1,369
貸倒引当金	△1,229	△1,622
関係会社投資損失引当金	△1,512	△1,482
投資その他の資産合計	60,404	60,054
固定資産合計	168,012	169,660
流動資産		
現金及び預金	3,107	2,649
受取手形	1,025	787
関係会社受取手形	1,200	1,220
売掛金	8,757	10,841
関係会社売掛金	1,137	1,681
未収入金	215	201
製品	76	85
原料	7,838	9,858
貯蔵品	1,013	986
前払費用	76	63
関係会社短期債権	174	349
その他流動資産	1,860	2,152
貸倒引当金	△43	△62
流動資産合計	26,442	30,814
資産合計	194,455	200,475



(単位：百万円)

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	65,000
長期借入金	44,038	46,002
関係会社長期債務	1,409	4,295
繰延税金負債	611	816
退職給付引当金	1,295	—
ガスホルダー修繕引当金	343	313
その他固定負債	657	704
固定負債合計	93,357	117,132
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 19,199	※2 7,036
買掛金	7,337	6,801
短期借入金	4,800	—
未払金	1,012	1,134
未払費用	3,538	3,616
未払法人税等	1,686	1,249
前受金	573	483
預り金	419	410
関係会社短期債務	3,188	3,935
その他流動負債	94	206
流動負債合計	41,849	24,874
負債合計	135,206	142,006
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,629	20,629
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,396	4,396
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	509	459
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,654	12,148
利益剰余金合計	25,961	26,404
自己株式	△188	△191
株主資本合計	52,102	52,542
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,146	5,926
評価・換算差額等合計	7,146	5,926
純資産合計	59,248	58,468
負債純資産合計	194,455	200,475

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第125期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第126期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>ガス事業売上高</b>		
ガス売上	99,468	101,722
託送供給収益	652	1,310
事業者間精算収益	369	367
ガス事業売上高合計	100,490	103,400
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	72	76
当期製品製造原価	47,347	53,419
当期製品自家使用高	※1 96	※1 80
期末たな卸高	76	85
売上原価合計	※2 47,246	※2 53,330
売上総利益	53,243	50,069
供給販売費	36,788	34,997
一般管理費	11,323	11,094
供給販売費及び一般管理費合計	※2 48,111	※2 46,092
事業利益	5,131	3,977
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	3,815	3,748
その他営業雑収益	9,881	9,510
営業雑収益合計	13,697	13,259
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	3,791	3,634
その他営業雑費用	9,731	9,306
営業雑費用合計	※2 13,522	※2 12,941
附帯事業収益	7,159	11,052
附帯事業費用	※2 7,482	※2 11,179
営業利益	4,983	4,167

(単位：百万円)

	第125期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第126期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	684	714
関係会社受取配当金	1,099	1,252
雑貸貸料	※3 379	※3 378
雑収入	560	533
営業外収益合計	2,725	2,880
営業外費用		
支払利息	500	421
社債利息	375	409
社債発行費償却	—	101
雑支出	181	138
営業外費用合計	1,056	1,072
経常利益	6,652	5,975
特別利益		
退職給付制度終了益	—	※4 863
特別利益合計	—	863
特別損失		
投資有価証券評価損	—	908
関係会社投資有価証券評価損	—	210
貸倒引当金繰入額	※5 932	※5 393
関係会社投資損失引当金繰入額	945	915
特別損失合計	1,877	2,427
税引前当期純利益	4,775	4,412
法人税等	※6 1,497	※6 748
法人税等調整額	272	622
法人税等合計	1,769	1,371
当期純利益	3,005	3,040

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	第125期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				第126期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		38,106	—	—	38,106	44,088	—	—	44,088
原料費		38,001	—	—	38,001	43,983	—	—	43,983
加熱燃料費		92	—	—	92	92	—	—	92
補助材料費		12	—	—	12	11	—	—	11
労務費		726	9,486	4,431	14,644	691	8,954	4,134	13,779
役員給与		—	—	362	362	—	—	365	365
給料		423	5,314	1,833	7,571	432	5,282	1,798	7,513
雑給		4	257	398	660	5	277	367	650
賞与手当		149	1,810	727	2,687	136	1,739	692	2,567
法定福利費		89	1,224	550	1,863	91	1,192	522	1,806
厚生福利費		15	274	307	598	15	274	296	586
退職手当	※1	43	605	250	900	9	188	92	290
諸経費		8,165	19,347	6,577	34,090	8,262	17,929	6,635	32,828
修繕費		178	1,692	70	1,940	197	1,627	46	1,870
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		6	38	—	44	6	35	—	42
電力料		101	73	33	208	108	74	39	222
水道料		1	11	6	19	1	11	6	19
使用ガス費		3	25	9	37	3	23	8	35
消耗品費		71	1,412	91	1,575	77	1,262	173	1,513
運賃		674	1	208	883	590	0	212	804
旅費交通費		8	191	146	346	9	210	157	376
通信費		3	536	342	882	4	449	342	796
保険料		4	19	6	30	5	18	7	32
賃借料		3	1,362	827	2,193	3	1,366	842	2,212
託送料		—	19	—	19	—	40	—	40
委託作業費		6,979	6,042	1,972	14,994	7,132	5,815	2,050	14,998
租税課金	※2	93	1,396	295	1,784	90	1,479	300	1,870
事業税		—	—	1,292	1,292	—	—	1,328	1,328
試験研究費		—	34	364	398	—	34	329	363
教育費		2	369	125	498	2	360	118	481
需要開発費		—	3,989	—	3,989	—	3,726	—	3,726
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	0	—	0
固定資産除却費		9	1,174	164	1,348	3	471	23	499
貸倒償却		—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額		—	36	—	36	—	48	—	48
雑費		24	322	619	966	23	306	647	977
需給調整費		—	276	—	276	—	286	—	286
バイオガス調達費		—	—	—	—	—	—	—	—
需要調査・開拓費		—	—	—	—	—	—	—	—
事業者間精算費		—	323	—	323	—	281	—	281
減価償却費		348	7,953	314	8,617	377	8,113	323	8,815
計		47,347	36,788	11,323	95,459	53,419	34,997	11,094	99,511

(注) ※1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第125期 790百万円、第126期 112百万円)を含んでいる。

※2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第125期	第126期
固定資産税・都市計画税	940百万円	932百万円
道路占用料	695	787
その他	147	150
計	1,784	1,870

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

③【株主資本等変動計算書】

第125期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	560	9,400	11,382	25,739
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,783	△2,783
当期純利益								3,005	3,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△50	—	272	222
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	509	9,400	11,654	25,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△178	51,889	5,968	5,968	57,857
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,783			△2,783
当期純利益		3,005			3,005
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	△9	213	1,178	1,178	1,391
当期末残高	△188	52,102	7,146	7,146	59,248

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	509	9,400	11,654	25,961
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,597	△2,597
当期純利益								3,040	3,040
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△50	—	493	442
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	459	9,400	12,148	26,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△188	52,102	7,146	7,146	59,248
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,597			△2,597
当期純利益		3,040			3,040
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,220	△1,220	△1,220
当期変動額合計	△2	439	△1,220	△1,220	△780
当期末残高	△191	52,542	5,926	5,926	58,468

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備 10～20年

供給設備 13～22年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

### 3. たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

#### (4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ①ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務  
(原料購入代金)

#### ②ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 6. 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,111百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,723百万円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,111百万円減少している。



(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
供給設備	33,047百万円	33,383百万円
業務設備	284	260
計	33,331	33,644

※2 内訳は次のとおりである。

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
長期借入金	19,199百万円	7,036百万円
計	19,199	7,036

3 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
S Gキャピタル(株)	6,814百万円	6,265百万円
九州ガス圧送(株)	510	340
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	37,922	32,471
筑後ガス圧送(株)	740	701
SAIBUGAS (Thailand) CO., LTD.	—	1,182
計	45,987	40,960

(損益計算書関係)

※1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第125期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第126期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製造費の加熱燃料費	25百万円	13百万円
附帯事業燃料費	32	31
その他	38	35
計	96	80

※2 関係会社に係るものは次のとおりである。

	第125期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第126期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業費用	28,655百万円	28,657百万円

※3 関係会社に係るものは次のとおりである。

	第125期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第126期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
雑賃貸料	322百万円	314百万円

※4 退職給付制度終了益は割増退職金制度を廃止したことによるものである。

※5 貸倒引当金繰入額は関係会社に係るものである。

※6 法人税等には住民税を含んでいる。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
第125期 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,619	2,925	305
関連会社株式	2,125	2,803	677

第126期 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,619	2,311	△308
関連会社株式	2,132	2,765	633

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
子会社株式 (子会社出資金含む)	20,606	23,321
関連会社株式	1,518	573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	597百万円	1,171百万円
未払費用	822	955
退職給付信託設定損	898	898
減価償却費等	1,075	637
貸倒引当金	317	442
関係会社投資損失引当金	423	414
信託資産運用損益	183	207
ガスホルダー修繕引当金等	96	87
たな卸資産	40	36
退職給付引当金	504	—
その他	63	60
繰延税金資産小計	5,022	4,912
評価性引当額	△1,235	△1,767
繰延税金資産合計	3,787	3,144
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,597	△2,178
退職給付信託設定益	△1,382	△1,382
信託株式受入益	△220	△220
固定資産圧縮積立金	△198	△178
繰延税金負債合計	△4,399	△3,961
繰延税金負債の純額	△611	△816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第125期 (2018年3月31日)	第126期 (2019年3月31日)
法定実効税率	28.2%	28.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△8.6
評価性引当額の増減	9.3	11.4
その他	4.2	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	31.1

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## ④【附属明細表】

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	36,023 ( 6,479)	71 ( -)	40 ( 3)	36,053 ( 6,476)	26,863	370	9,189 (6,476)
供給設備 (注)1 (うち土地)	383,695 ( 5,116)	5,298 ( 5)	600 ( -)	388,393 ( 5,121)	333,324	7,507	55,069 ( 5,121)
業務設備 (注)1 (うち土地)	28,198 (15,191)	264 ( -)	418 ( 0)	28,044 (15,191)	8,693	499	19,351 (15,191)
附帯事業設備 (うち土地)	9,755 ( 7,191)	2,474 ( 1,073)	2 ( -)	12,228 ( 8,264)	2,257	73	9,971 ( 8,264)
建設仮勘定 (うち土地)	11,582 ( -)	11,223 ( 1,079)	8,454 ( 1,079)	14,351 ( -)	-	-	14,351 ( -)
有形固定資産計 (うち土地)	469,255 (33,978)	19,333 ( 2,158)	9,516 ( 1,082)	479,071 (35,054)	371,138	8,451	107,933 (35,054)
無形固定資産							
その他無形固定資産	3,354	407	204	3,556	1,884	626	1,672
無形固定資産計	3,354	407	204	3,556	1,884	626	1,672
長期前払費用 (注)2	328	4	27	306	205	37	100
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 365百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 33,383百万円、業務設備 260百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	2018年4月 ～2019年3月	4,629	-	-	-
附帯事業設備	土地・建物	2018年5月・6月・ 2019年3月	2,421	-	-	-
建設仮勘定	導管	2018年4月 ～2019年3月	7,750	-	-	-

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	1,438,380	3,549
東邦瓦斯㈱	491,000	2,476
㈱九電工	628,000	2,285
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,967
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	1,873,000	1,822
アサヒグループホールディングス㈱	235,900	1,128
西日本鉄道㈱	353,000	950
久光製薬㈱	146,600	793
大東建託㈱	50,000	763
㈱九州フィナンシャルグループ	1,607,871	758
㈱長府製作所	238,500	543
東京瓦斯㈱	167,400	511
広島ガス㈱	1,420,000	499
愛知時計電機㈱	121,100	482
㈱福岡中央銀行	133,200	476
㈱北九州輸入促進センター	4,020	402
福岡エアポートホールディングス㈱	181,800	374
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	81,100	336
北九州都心開発㈱	6,640	332
鳥越製粉㈱	394,600	303
ハウステンボス㈱	6,000	300
㈱宮崎銀行	107,880	296
㈱十八銀行	104,298	286
九州電力㈱	207,950	274
前田道路㈱	103,000	222
九州旅客鉄道㈱	58,500	221
新コスモス電機㈱	130,000	219
㈱大分銀行	59,640	208
博多港開発㈱	416,000	208
その他 70銘柄	1,506,938	1,892
計	12,771,617	24,891

## 【債券】

該当事項はない。

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合出資金)		
その他 4銘柄	1,250	464
(特定目的会社出資金)		
その他 4銘柄	7,501	525
計	8,751	989

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	1,229	393	—	—	1,622
流動資産 (注) 1	43	62	37	6	62
計	1,272	455	37	6	1,685
ガスホルダー修繕引当金	343	42	71	—	313
関係会社投資損失引当金	1,512	915	945	—	1,482
退職給付引当金 (注) 2	1,295	—		1,295	—

(注) 1. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

(注) 2. 当期減少額は、割増退職金制度を廃止したことによる取崩しである。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
  
- (3) 【その他】  
該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.saibugas.co.jp/">http://www.saibugas.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第125期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日関東財務局長に提出

（第126期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第126期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2019年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（取締役会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

#### (5) 訂正発行登録書

2019年2月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 野 正 紀 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 田 篤 芳 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 村 正 治 ㊞
--------------------	-------	-----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野正紀 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱村正治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長道永幸典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を行う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日（2019年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はない。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 道永 幸典は、当社の第126期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。